

2019年3月期 第3四半期決算

追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 P. 5
5. 四半期連結実績推移 P. 6
6. 企業集団の状況 P. 7
7. 事業会社の業績に関する補足情報 P. 8

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	18/12期	17/12期	増 減													
収 益	86,268	40,198	+ 46,070	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益	11,082	8,916	+ 2,166	既存会社の増加+227、 新規連結子会社化に伴う増加+2,060、 連結除外に伴う減少△94、 期中為替変動に伴う減少△27 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△8,314	△6,573	△ 1,742	既存会社の増加△3、												
内、人 件 費	△3,877	△3,323	△ 554	新規連結子会社化に伴う増加△1,837、												
(退 職 給 付 費 用)	△ 155	△ 127	(△ 27)	連結除外に伴う減少+98、												
内、そ の 他 経 費	△4,438	△3,250	△ 1,188	期中為替変動に伴う減少+1												
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)	△1,287	△1,138	(△ 150)													
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	△1,593	△ 864	(△ 730)													
(そ の 他)	△1,557	△1,249	(△ 308)													
貸 倒 損 失	△ 57	△ 27	△ 30	国内金融関連事業の連結子会社化に伴う増加等												
有 価 証 券 損 益	2,157	420	+ 1,737	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び 北海油田開発事業の売却益等により、前年同期における中国生鮮食品 関連事業の一部売却に伴う利益の反動はあったものの、増加												
固 定 資 産 に 係 る 損 益	6	51	△ 44	前年同期における保有資産の一部売却の反動等により減少												
そ の 他 の 損 益	50	△ 10	+ 60	前年同期における海外特定債権に対する引当金計上の反動等により好転												
金 利 収 支	△ 95	△ 41	△ 55	USドル金利上昇による支払利息の増加等												
(受 取 利 息)	305	255	(+ 50)													
(支 払 利 息)	△ 400	△ 296	(△ 104)													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18/12期</th> <th>17/12期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.069%</td> <td>0.060%</td> <td>+ 0.009%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>2.434%</td> <td>1.328%</td> <td>+ 1.106%</td> </tr> </tbody> </table>		18/12期	17/12期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.069%	0.060%	+ 0.009%	US\$LIBOR 3M	2.434%	1.328%	+ 1.106%
	18/12期	17/12期	変 動 幅													
¥TIBOR 3M	0.069%	0.060%	+ 0.009%													
US\$LIBOR 3M	2.434%	1.328%	+ 1.106%													
受 取 配 当 金	185	152	+ 33	鉄鉱石関連投資の配当の増加等												
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	487	1,702	△ 1,215	その他△1,461(551→△910) CITIC Limitedに対する投資の減損損失等 食料 △77(320→243) ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により減少 住生活 +129(128→257) 海外パルプ関連事業における市況上昇等により増加 エネ化 +78(25→104) 東シベリア石油開発関連事業における原油生産量増加及び油価上昇並びに取込比率上昇に加え、石油化学関連事業の取込損益の増加等												
法 人 所 得 税 費 用	△1,186	△ 787	△ 399	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用の増加及び米国税制改正の反動等により、金融関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、増加												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	18/12期	17/12期	増減			
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	86	413	△ 328	前年同期は国内上場株式の株価上昇等により増加、当期は国内上場株式の株価下落があったものの海外非上場株式の公正価値の上昇等により増加		
確定給付再測定額	3	△ 3	+ 6			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	53	73	△ 21			
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	△ 119	288	△ 407	前年同期は豪ドル高及びユーロ高並びに英ポンド高の影響等により増加、当期は豪ドル安の影響等により減少		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 37	△ 13	△ 24			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 357	326	△ 684	為替換算調整額の悪化等		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>18/4-12月</u>	<u>17/4-12月</u>	<u>変動幅</u>	<u>18/4-12月</u>	<u>17/4-12月</u>	<u>変動幅</u>
	110.45	111.57	△ 1.12	81.89	85.93	△ 4.04
	<u>17/4-12月</u>	<u>16/4-12月</u>	<u>変動幅</u>	<u>17/4-12月</u>	<u>16/4-12月</u>	<u>変動幅</u>
	111.57	106.27	+ 5.30	85.93	80.00	+ 5.93
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>18/12末</u>	<u>18/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>18/12末</u>	<u>18/3末</u>	<u>変動幅</u>
	111.00	106.24	+ 4.76	78.18	81.66	△ 3.48
	<u>17/12末</u>	<u>17/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>17/12末</u>	<u>17/3末</u>	<u>変動幅</u>
	113.00	112.19	+ 0.81	88.17	85.84	+ 2.33
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>18/12末</u>	<u>18/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	20,014	21,454	△ 1,440			

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位:億円)			
	18/12末	18/3末	増 減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	5,869	4,321	+ 1,548	配当金の支払による減少はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増加
営 業 債 権	25,055	21,833	+ 3,222	国内情報産業関連事業における回収等による減少はあったものの、ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化に加え、食品流通関連事業等において増加
棚 卸 資 産	10,372	8,704	+ 1,668	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化及び中南米自動車関連事業の新規連結に加え、食品流通関連事業及び国内情報産業関連事業において増加
売却目的保有資産	4,825	—	+ 4,825	ユニー株式会社及び同社の子会社に係る資産
持分法で会計処理されている投資	15,603	18,449	△ 2,846	Taipei Financial Center Corp. への投資実行及び持分法による投資損益の積上げによる増加はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化及びCITIC Limitedに対する投資の減損損失等により減少
投資・債権以外の長期金融資産	2,722	824	+ 1,898	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増加
有形固定資産	10,924	8,133	+ 2,791	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増加
のれん及び無形資産	11,293	3,626	+ 7,667	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に加え、中南米自動車関連事業の新規連結等により増加
総 資 産 (資 産 合 計)	108,332	86,639	+ 21,693	総資産は、ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化並びに中南米自動車関連事業の新規連結に加え、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加等もあり、前年度末比2兆1,693億円(25.0%)増加の1兆8,332億円となりました。 なお、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による増加影響額は約1兆7,000億円です。
負 債 の 部 :	(単位:億円)			
	18/12末	18/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	21,038	18,259	+ 2,779	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に加え、食品流通関連事業等における増加等
売却目的保有資産に直接関連する負債 [有利子負債]	2,677	—	+ 2,677	ユニー株式会社及び同社の子会社に係る負債
短期有利子負債	7,781	5,269	+ 2,512	
長期有利子負債	25,762	22,526	+ 3,236	
有 利 子 負 債 計	33,543	27,795	+ 5,748	有利子負債は、ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比5,748億円(20.7%)増加の3兆3,543億円となりました。 なお、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による増加影響額は約3,900億円です。
現 預 金	6,005	4,591	+ 1,415	現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比4,334億円(18.7%)増加の2兆7,538億円となりました。
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	27,538	23,204	+ 4,334	NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比若干増加の0.96倍となりました。
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.96倍	0.87倍	0.09増加	
資 本 の 部 :	(単位:億円)			
	18/12末	18/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,534	—	
資 本 剰 余 金	565	1,603	△ 1,038	自己株式の消却△1,041
利 益 剰 余 金	25,112	23,248	+ 1,865	当社株主に帰属する四半期純利益+3,976、支払配当金△1,164、その他の資本の構成要素からの振替△806、新会計基準適用の影響△141
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	1,248	812	+ 436	利益剰余金への振替+806、為替換算調整額△499
自 己 株 式	△ 749	△ 1,502	+ 753	自己株式の消却+1,041、自己株式の取得等△288
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	28,711 (26.5%)	26,695 (30.8%)	+ 2,016 4.3pt低下	株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得があった一方で、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,016億円(7.6%)増加の2兆8,711億円となりました。 株主資本比率は、前年度末比4.3ポイント低下の26.5%となりました。
非 支 配 持 分	7,671	3,149	+ 4,522	
資 本 合 計	36,382	29,844	+ 6,538	

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		／	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」		⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	18/12期	17/12期	主要内訳		
四半期純利益	4,315	3,804			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 417	△ 522	(減価償却費)		
			18/12期 : +1,086 繊維+30、機械+153、金属+111、 エネルギー・化学品+249、食料+345、住生活+80、 情報・金融+89、その他及び修正消去+30		
			17/12期 : +843 繊維+36、機械+99、金属+147、 エネルギー・化学品+228、食料+151、住生活+65、 情報・金融+89、その他及び修正消去+27		
資産・負債の変動他	△ 1,543	△ 1,153	18/12期 : 営業債権債務△45、棚卸資産△1,315、その他△183		
			17/12期 : 営業債権債務+209、棚卸資産△998、その他△364		
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 317	△ 29			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,038	2,100	(持分法会社からの配当金の受取額)		
			18/12期 : +654 17/12期 : +560		
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	18/12期	17/12期	主要内訳		
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 1,030	△ 851	18/12期 : Taipei Financial Center Corp.への投資△725、 ユニー・ファミリーマートへの追加投資△98等		
			17/12期 : IPP関連事業への投資△296、 ユニー・ファミリーマートへの追加投資△285、 食糧関連事業への追加投資△183、 国内金融関連事業への追加投資△77等		
投資等の取得及び売却	2,119	185	18/12期 : ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に よる現金の受入(追加投資額控除後)+1,312、 頂新株式の売却+488、 北海油田開発事業の売却+422、 北米設備資材関連事業の取得△42等		
			17/12期 : シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化に係る現金の受入+160、 エネルギー関連株式の売却+54、 ヤナセの連結子会社化に係る現金の受入 (追加投資額控除後)+32、 資源開発関連事業での投資・回収等△152等		
貸付による支出 及び回収による収入	165	198	18/12期 : 発生△220、回収+385		
			17/12期 : 発生△147、回収+345		
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 697	△ 546	18/12期 : 資源開発関連事業での取得△121、 ユニー・ファミリーマートでの取得△96、 エネルギー関連事業での取得△83、 青果物関連事業での取得△71、 合成樹脂関連事業での取得△58、 食品流通関連事業での取得△36等		
			17/12期 : エネルギー関連事業での取得△121、 青果物関連事業での取得△71、 資源開発関連事業での取得△65、 食品流通関連事業での取得△47、 国内情報産業関連事業での取得△31等		
定期預金の増減 (投資活動による キャッシュ・フロー)	137	22			
	693	△ 992			
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	18/12期	17/12期	主要内訳		
社債及び借入金による 調達及び返済	556	△ 1,250			
当社株主への配当金の支払額	△ 1,164	△ 928			
自己株式の増減	△ 289	△ 279			
その他	△ 71	△ 95	18/12期 : 非支配持分への配当金支払△274、 非支配持分との資本取引+203		
			17/12期 : 非支配持分への配当金支払△110、 非支配持分との資本取引+16		
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 969	△ 2,552			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位: 億円)	18/12期	17/12期	増減	主たる増減要因
織	維	4,468	3,903	+ 565	新会計基準適用の影響により、前期におけるアパレル関連の一部事業の売却はあったものの、増収
機	械	8,130	5,015	+ 3,115	新会計基準適用の影響に加え、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化等により増収
金	属	5,014	1,632	+ 3,382	主として新会計基準適用の影響により増収
エネルギー・化学品		24,079	11,614	+ 12,465	新会計基準適用の影響に加え、エネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収
食	料	32,264	8,769	+ 23,496	新会計基準適用の影響に加え、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増収
住	生	6,709	4,253	+ 2,455	新会計基準適用の影響に加え、国内物流施設開発案件の取引増加等により増収
情	報・金	4,970	4,881	+ 88	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、国内金融関連事業の連結子会社化等により増収
その他及び修正消去		634	131	+ 504	
連	結	86,268	40,198	+ 46,070	(新会計基準(IFRS第15号)適用の影響+38,999)
売上総利益	(単位: 億円)	18/12期	17/12期	増減	主たる増減要因
織	維	886	957	△ 72	アパレル関連事業の堅調な推移はあったものの、前期における一部事業の売却等により減益
機	械	1,436	1,224	+ 212	前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化に加え、自動車関連取引が堅調に推移したこと等により増益
金	属	645	661	△ 16	石炭価格の上昇があったものの、一部の鉄鉱石権益保有形態変更による減少等により減益
エネルギー・化学品		1,651	1,516	+ 135	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連取引の堅調な推移等により増益
食	料	3,841	2,157	+ 1,683	青果物関連事業における加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増益
住	生	1,233	1,106	+ 126	国内物流施設開発案件の取引増加等により増益
情	報・金	1,382	1,245	+ 137	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、国内金融関連事業の連結子会社化等により増益
その他及び修正消去		8	48	△ 40	
連	結	11,082	8,916	+ 2,166	
営業利益	(単位: 億円)	18/12期	17/12期	増減	主たる増減要因
織	維	180	162	+ 18	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減等により増益
機	械	230	265	△ 35	自動車関連取引及び産業機械関連事業並びに医療機器関連事業が堅調に推移したものの、当上半期のヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により減益
金	属	503	527	△ 24	石炭価格の上昇があったものの、一部の鉄鉱石権益保有形態変更による減少等により減益
エネルギー・化学品		495	351	+ 144	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連取引の堅調な推移等により増益
食	料	650	503	+ 147	青果物関連事業における加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増益
住	生	348	267	+ 82	国内物流施設開発案件の取引増加等により増益
情	報・金	286	264	+ 21	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、国内金融関連事業の連結子会社化等により増益
その他及び修正消去		18	△ 23	+ 41	
連	結	2,710	2,316	+ 394	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位: 億円)	18/12期	17/12期	増減	主たる増減要因
織	維	243	220	+ 23	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却等により、前年同期における税金費用減少の反動はあったものの、増益
機	械	475	374	+ 101	前年同期における税金費用減少の反動はあったものの、自動車関連取引及び産業機械関連事業並びに医療機器関連事業の堅調な推移に加え、前年同期における海外特定債権に対する引当金計上の反動等により増益
金	属	587	571	+ 16	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益
エネルギー・化学品		566	238	+ 328	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善並びに化学品関連の堅調な推移に加え、北海油田開発事業の売却益等により増益
食	料	1,948	838	+ 1,110	ユニー・ファミリーマートの堅調な推移及び連結子会社化に伴う再評価等により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益
住	生	518	415	+ 103	国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外バルブ関連事業における市況上昇等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益
情	報・金	506	360	+ 146	金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益
その他及び修正消去	△	866	555	△ 1,421	CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失により悪化
連	結	3,976	3,571	+ 404	
セグメント別 資産	(単位: 億円)	18/12末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	5,039	4,749	+ 291	季節要因による営業債権及び棚卸資産の増加
機	械	12,836	12,186	+ 651	自動車関連での営業債権及び棚卸資産の増加に加え、中南米自動車関連事業の新規連結等により増加
金	属	8,568	8,503	+ 65	ほぼ横ばい
エネルギー・化学品		14,045	13,557	+ 488	化学品関連取引における営業債権の増加等
食	料	37,872	19,622	+ 18,250	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に加え、食品流通関連事業における営業債権の増加等
住	生	10,081	9,788	+ 293	海外バルブ関連事業の好調に伴う増加等
情	報・金	10,332	7,662	+ 2,671	国内金融関連事業の連結子会社化により増加
その他及び修正消去		9,558	10,574	△ 1,016	
連	結	108,332	86,639	+ 21,693	

5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	18/3期					19/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
収 益	12,188	13,589	14,421	14,903	55,101	26,131	28,478	31,659		86,268
売上総利益	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104	3,004	3,193	4,885		11,082
販売費及び一般管理費	△ 2,047	△ 2,249	△ 2,277	△ 2,330	△ 8,903	△ 2,275	△ 2,251	△ 3,789		△ 8,314
貸倒損失	△ 5	△ 2	△ 20	△ 6	△ 32	△ 12	△ 13	△ 32		△ 57
有価証券損益	69	305	47	△ 349	71	28	1,894	235		2,157
固定資産に係る損益	5	4	41	△ 347	△ 296	0	1	5		6
その他の損益	47	49	△ 105	7	△ 3	32	22	△ 4		50
受取利息	84	81	90	92	347	90	107	107		305
受取配当金	65	36	51	191	343	70	46	68		185
支払利息	△ 89	△ 97	△ 110	△ 119	△ 414	△ 116	△ 145	△ 139		△ 400
持分法による投資損益	477	616	609	460	2,162	590	△ 687	584		487
税引前利益	1,369	1,770	1,452	788	5,379	1,412	2,168	1,921		5,501
法人所得税費用	△ 229	△ 342	△ 215	△ 275	△ 1,061	△ 245	△ 556	△ 385		△ 1,186
当期(四半期)純利益	1,139	1,428	1,237	513	4,317	1,167	1,612	1,536		4,315
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,082	1,343	1,147	432	4,003	1,134	1,446	1,395		3,976
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	57	85	90	81	314	34	165	141		340

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	18/3期					19/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
織 維										
売上総利益	300	312	345	263	1,220	272	293	321		886
営業利益	40	46	76	22	184	45	54	81		180
当社株主帰属当期(四半期)純利益	64	73	83	△ 95	125	77	79	87		243
機 械										
売上総利益	250	499	475	495	1,719	436	481	520		1,436
営業利益	62	113	91	121	386	31	81	118		230
当社株主帰属当期(四半期)純利益	123	149	101	197	571	118	155	202		475
金 属										
売上総利益	244	200	217	274	935	246	194	205		645
営業利益	201	154	171	225	752	202	146	156		503
当社株主帰属当期(四半期)純利益	211	160	200	254	825	224	170	192		587
エネルギー・化学品										
売上総利益	516	479	522	551	2,068	527	568	557		1,651
営業利益	128	86	137	145	496	146	182	168		495
当社株主帰属当期(四半期)純利益	87	64	87	131	369	108	128	329		566
エネルギー										
売上総利益	254	212	237	293	996	256	296	267		820
営業利益	43	△ 1	37	70	150	59	94	66		219
当社株主帰属当期(四半期)純利益	34	△ 18	26	72	114	52	66	250		368
化学品										
売上総利益	262	267	285	258	1,072	271	271	290		832
営業利益	85	87	100	75	347	88	88	102		277
当社株主帰属当期(四半期)純利益	53	82	61	59	255	56	63	79		198
食 料										
売上総利益	699	717	741	625	2,783	692	715	2,433		3,841
営業利益	175	161	167	94	597	150	142	357		650
当社株主帰属当期(四半期)純利益	193	358	287	△ 34	805	202	1,547	199		1,948
住生活										
売上総利益	366	375	365	418	1,524	409	473	351		1,233
営業利益	89	97	80	129	396	114	180	55		348
当社株主帰属当期(四半期)純利益	144	141	130	142	557	166	225	128		518
生活資材										
売上総利益	265	275	286	266	1,091	302	283	262		847
営業利益	69	77	83	66	295	87	74	49		210
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	123	116	96	437	137	125	118		380
建設・物流										
売上総利益	101	100	79	152	433	107	190	89		386
営業利益	20	20	△ 3	63	101	27	106	6		138
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	18	14	46	120	29	100	10		138
情報・金融										
売上総利益	374	435	436	542	1,787	392	442	548		1,382
営業利益	53	107	105	196	460	51	104	131		286
当社株主帰属当期(四半期)純利益	111	123	126	151	511	125	256	124		506
情報・通信										
売上総利益	346	406	407	508	1,668	361	411	416		1,188
営業利益	51	105	102	189	448	46	102	107		255
当社株主帰属当期(四半期)純利益	76	94	80	102	352	81	124	91		296
金融・保険										
売上総利益	28	28	29	34	119	31	30	132		193
営業利益	2	2	2	7	12	4	2	24		31
当社株主帰属当期(四半期)純利益	35	29	47	48	159	44	132	34		210
その他及び修正消去										
売上総利益	14	10	25	21	69	30	27	△ 48		8
営業利益	△ 37	11	3	△ 79	△ 102	△ 22	40	△ 0		18
当社株主帰属当期(四半期)純利益	150	273	132	△ 313	242	113	△ 1,113	134		△ 866
連 結										
売上総利益	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104	3,004	3,193	4,885		11,082
営業利益	711	775	830	853	3,169	717	929	1,065		2,710
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1,082	1,343	1,147	432	4,003	1,134	1,446	1,395		3,976

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、発電・売電事業、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、バイオマス燃料トレード、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を行っている。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・売電事業、発電送電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車両・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レーン、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学 品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、熱供給事業、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料、蓄電池等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、水素、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) 伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) プリマハム(株)
住 生 活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を行っている。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情 報 ・ 金 融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクション(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ポケットカード(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠（中国）集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C. P. Pokphand Co. Ltd.

- (注) 1. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
2. 当社が当社連結子会社の伊藤忠リテールインベストメント合同会社を通じて2018年7月17日より実施していたユニー・ファミリーマートホールディングス(株)普通株式の公開買付は2018年8月16日をもって終了し、当社は当初予定通りの数の株式を取得しました。
その結果、同日付でユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は当社の連結子会社となっております。
3. 当社は、ポケットカード(株)を当社連結子会社の(株)GIT及びユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を通じて保有しております。
なお、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)の連結子会社化に伴い、ポケットカード(株)は2018年8月16日付で当社の連結子会社となっております。

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

黒字会社・赤字会社別損益

【第3四半期連結累計期間】

(単位：億円)	18/12期	17/12期	増減
単 体	2,241	1,531	+ 710
事 業 会 社 (海外現地法人含む) (注1)	3,583	3,523	+ 59
小 計	5,823	5,054	+ 769
連 結 修 正	△ 1,848	△ 1,483	△ 365
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	3,976	3,571	+ 404

	18/12期	17/12期	増減
黒 字 会 社 損 益 (注1)	4,593	3,610	+ 983
赤 字 会 社 損 益	△ 1,011	△ 87	△ 924
合 計	3,583	3,523	+ 59

(注1) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)の連結子会社化に伴う再評価益等(税効果控除後1,412億円)を含んでおります。

連結対象会社数(注2)

	18/12末			18/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連 結 子 会 社	81	126	207	78	128	206	+ 7	△ 6	(+ 1) (△ 1)	+ 1
持 分 法 適 用 会 社	38	53	91	43	51	94	+ 4	△ 7	(△ 1) (+ 1)	△ 3
合 計	119	179	298	121	179	300	+ 11	△ 13		△ 2

(注2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社比率

		18/12期			17/12期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国内	73	8	81	69	10	79	+ 4	△ 2	+ 2
	海外	113	13	126	110	18	128	+ 3	△ 5	△ 2
	計	186	21	207	179	28	207	+ 7	△ 7	± 0
	比率	89.9%	10.1%	100.0%	86.5%	13.5%	100.0%	+ 3.4%	△ 3.4%	
持 分 法 適 用 会 社	国内	33	5	38	41	3	44	△ 8	+ 2	△ 6
	海外	41	12	53	41	10	51	± 0	+ 2	+ 2
	計	74	17	91	82	13	95	△ 8	+ 4	△ 4
	比率	81.3%	18.7%	100.0%	86.3%	13.7%	100.0%	△ 5.0%	+ 5.0%	
合 計	国内	106	13	119	110	13	123	△ 4	± 0	△ 4
	海外	154	25	179	151	28	179	+ 3	△ 3	± 0
	計	260	38	298	261	41	302	△ 1	△ 3	△ 4
	比率	87.2%	12.8%	100.0%	86.4%	13.6%	100.0%	+ 0.8%	△ 0.8%	

主な新規連結対象会社

(セグメント)	(会社名)	(所在国)	(取込比率)	(主な事業の内容)
織 維	MI Demo Oy	フィンランド	(50.0%)	環境対応型繊維素材の製造・開発
機 械	RICARDO PÉREZ, S.A.	パナマ	(70.0%)	パナマにおける自動車の卸売販売
金 属	CIPTA COAL TRADING PTE. LTD.	シンガポール	(50.0%)	石炭トレード
金 属	ITC Mineral Holdings(株)	日本	(100.0%)	資源案件投資
情 報・金融	PT Pasar Dana Pinjaman	インドネシア	(33.3%)	P2Pレンディング(個人間金融仲介)

主な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

	会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見直し (18年度) 11/2公表	前年度取込 損益実績 (17年度)
				18/12期	17/12期		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	9	11	13	15
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	20	17	21	1
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	△ 1	11	2
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	9	8	10	10
機械	日本エアロスペース(株)	航空機、ヘリコプターエンジン、防衛・セキュリティ関連機器の輸入販売	100.0%	5	4	12	7
	(株)アイメックス	船舶の保有・運航、用船、船用機械の販売、海外船社の決算管理	100.0%	14	10	16	12
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	3	3	6	6
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	7	2	11	8
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	8	3	7	5
	(株)ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	66.0%	12	19	26	37
	伊藤忠システック(株)	産業機械等の輸出入、三国取引及び国内販売	100.0%	0	0	4	3
	I-Power Investment Inc. (米国)	米国での電力分野投資会社	100.0%	8	34	9	53
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED (*4) (英国)	欧州での水・環境分野投資会社	100.0%	8	14	9	19
	MULTIQUIP INC. (*5) (米国)	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	100.0%	21	17	27	23
Auto Investment Inc. (米国)	自動車小売業	100.0%	3	6	7	8	
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	15	12	15	16
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	18	0	(*6)	33
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	431	445	556	623
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	14	26	(*6)	29
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	99	74	(*6)	92
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	43	26	50	37
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	31	35	40	40
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	39	12	34	23
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	3	△ 11	8	△ 18
	日本南サハ石油(株)	東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	25.2%	69	25	(*6)	40
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	85	92	122	98
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	61	95	105	32
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	20	25	(*6)	37
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	21	23	28	27
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	7	9	8	10
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	10	10	28	24
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	26	23	27	27
	European Tyre Enterprise Limited (*4) (英国)	欧州におけるタイヤ卸・小売	100.0%	32	40	68	58
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*4) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	132	63	(*6)	99
	日伯紙パルプ資源開発(株)	パルプ製造会社の経営及び製品の輸入販売	33.3%	57	32	(*6)	42
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (*8)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	12	11	19	△ 2
	ポケットカード(株) (*9)	クレジットカード事業	63.1%	23	8	35	13
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*10) (バングラデシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	△ 947	549	△ 800	679

主な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）（続き）

【上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）		通期取込損益見通し（18年度）（*11）	前年度取込損益実績（17年度）	各社通期見通し（18年度）（*12）	見通し公表日（*12）	公表日	
			18/12期	17/12期						
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	5	4	6	6	18	5/8	2/8
	東京センチュリー(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.2%	97	87	130	125	515	5/9	2/4
	サンコー(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.3%	6	4	6	5	22	11/7	2/13
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	45	50	61	60	113	4/27	1/31
	タキロンシーアイ(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	51.2%	25	23	31	30	60	5/9	2/5
食料	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (*13)	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	50.2%	171	178	(*13)	118	440	1/4	1/10
	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の卸売・販売	52.2%	17	21	19	22	36	5/1	1/31
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.4%	1	1	2	1	5	10/18	1/31
	不二製油グループ本社(株) (*14)	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	34.0%	27	34	38	42	112	2/6	2/6
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	30	34	40	41	100	11/5	2/6
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	35.0%	11	14	15	16	43	2/8	2/8
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	58.2%	72	71	140	136	240	5/1	2/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	30	31	41	41	67	5/1	1/29
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.8%	11	9	25	12	62	4/11	1/9
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	37	31	(*15)	42	280	10/30	1/31
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.1%	3	3	4	3	16	5/14	1/30
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*16) (ハ・ミュー・ター)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	41	△4	(*16)	△298	(*16)	(*16)	11/14

【(参考)海外現地法人】

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）		
			18/12期	17/12期	
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*5) (米国)	米国現地法人	100.0%	95	172
	伊藤忠欧州会社 (*4) (英国)	欧州現地法人	100.0%	59	41
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	36	210
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	47	47
	伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	19	19

- (*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- (*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の25.0%を含んでおります。
- (*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。
- (*4) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITEDの取込損益の30%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の25.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の25.0%を含んでおります。
- (*5) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、MULTIQUIP INC.の取込損益の80.0%を含んでおります。
- (*6) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。
- (*7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- (*8) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社傘下の(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し(5/9公表)に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
- (*9) 当社は、ポケットカード(株)を当社連結子会社の(株)GIT及びユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を通じて保有しております。ポケットカード(株)の18/12期の取込損益及び通期取込損益見通しには、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)経由の取込損益を含んでおります。
- (*10) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。なお、18/12期の取込損益及び通期取込損益見通しには、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。
- (*11) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに当期末の取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
- (*12) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が「見通し公表日」欄に記載の日付にて公表している数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
- (*13) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)の取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。なお、2018年度第2四半期より、同社は当社の連結子会社となりました。同社に対する既保有持分を公正価値で測定した結果、当社連結決算において再評価益等(税効果控除後1,412億円)を認識しておりますが、「取込損益」欄の数値には、当該再評価益等を含んでおりません。また、当第2四半期中に同社株式の買増しを実施していること並びに同社の取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施していることから、同社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と当社通期取込損益数値に大きな乖離が発生する可能性があるため、上記一覧における通期取込損益見通しの記載を差し控えております。
- (*14) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- (*15) 信販業における金融取引に関しては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もあつたため、上記一覧における記載を差し控えております。
- (*16) C.P. Pokphand Co. Ltd.は、香港証券取引所に上場しております。なお、当該会社の17年度の取込損益には、当社が保有する同社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。また、当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、上記一覧における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減 コメント
			18/12期	17/12期	増減	
<国内連結子会社>						
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (*3)(*4)	食料	50.2%	171	178	△ 8	ブランド転換効果及び不採算店舗の閉鎖に伴う経費削減はあったものの、前年同期における一過性利益の反動等により減益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	85	92	△ 7	本社移転費用及びシステム改修に伴う償却費用増加等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	72	71	+ 1	通信、金融向けの取引増加に加え利益率の改善により、前年同期における一過性利益の反動があったものの、増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	61	95	△ 35	加工食品事業における販売価格の下落により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	45	50	△ 5	ホームライフ事業及び生活・産業エネルギー事業が堅調に推移したものの、電力事業採算悪化及び前年同期におけるLPG事業再編に伴う一過性利益の反動により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	43	26	+ 17	ポリマー原料及び機能材料の販売が堅調に推移したことに加え、一過性利益があり増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	31	35	△ 4	電子材料及び産業資材販売が堅調に推移したものの、包装材料販売における原料高により減益
コネクシオ(株)	情金	60.3%	30	31	△ 1	一部の端末価格の見直し等で増収となったものの、店舗人員確保及び法人事業体制強化による販管費増加により減益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住生活	99.0%	26	23	+ 3	国内及び海外物流の堅調な推移等により増益
ポケットカード(株) (*3)(*4)	情金	63.1%	23	8	+ 15	カードショッピングにおける増収等に加え、取込比率上昇により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	金属	100.0%	431	445	△ 14	石炭価格の上昇があったものの、一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な減少に加え、脱線事故による影響等もあり減益
ITOCHU FIBRE LIMITED (*5)(英国)	住生活	100.0%	132	63	+ 69	パルプ市況の上昇及び販売数量の増加等により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (*6)(米国)	海外現法	100.0%	95	172	△ 77	繊維関連事業における一過性利益があったものの、一部の機械関連事業が低調に推移したことに加え、前年同期における税金費用改善の反動等により減益
伊藤忠欧州会社 (*5)(英国)	海外現法	100.0%	59	41	+ 18	パルプ関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社 (*7)(香港)	海外現法	100.0%	47	47	+ 0	繊維関連事業の取込損益増加及び生活資材関連取引の増加はあったものの、金融関連事業の取込損益減少により、ほぼ横ばい
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	39	12	+ 27	油価上昇により増益
伊藤忠タイ会社 (*8)(タイ)	海外現法	100.0%	37	36	+ 1	金融関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司 (*9)(中国)	海外現法	100.0%	36	210	△ 174	生活資材関連取引の増加及び化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、前年同期における生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益の反動により減益
European Tyre Enterprise Limited (*5)(英国)	住生活	100.0%	32	40	△ 8	英国卸事業は堅調に推移したものの、小売事業における採算悪化により減益
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (*8)(タイ)	情金	100.0%	31	26	+ 5	金融関連事業の取込損益増加により増益

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （※1）	取込比率	取込損益（※2）			増減コメント
			18/12期	17/12期	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	99	74	+ 24	エネルギー関連需要の回復に伴う米国や東南アジアの鋼管事業の好調な推移により増益
東京センチュリー(株)	機械	25.2%	97	87	+ 11	前第4四半期から取込を開始した米国航空機リース事業等、航空関連事業の好調な推移により増益
日本南サハ石油(株)	エネ化	25.2%	69	25	+ 43	東シベリア石油開発関連事業の原油生産量増加及び油価上昇等に伴う取込損益増加に加え、取込比率上昇等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	33.3%	57	32	+ 25	パルプ市況上昇により増益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	37	31	+ 6	貸倒関係費の改善及び税金費用の改善等により増益
＜海外持分法適用会社＞						
C.P. Pokphand Co. Ltd.	(ハ・ミューダ*) その他	23.8%	41	△ 4	+ 45	ベトナム豚相場の回復により好転
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	(カナダ*) 食料	49.9%	20	25	△ 5	販売数量は増加したものの、増産に向けた新工場立上げに伴うコスト増加等により減益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （※1）	取込比率	取込損益（※2）			増減コメント
			18/12期	17/12期	増減	
＜海外連結子会社＞						
Orchid Alliance Holdings Limited	(ハ・ゾン諸島) その他	100.0%	△ 947	549	△ 1,496	CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失により悪化
＜海外持分法適用会社＞						
Chia Tai Enterprises International Limited	(ハ・ミューダ*) その他	23.8%	△ 19	3	△ 22	持分法投資に対する減損損失により悪化

（※1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（※2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（※3）2018年度第2四半期より、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は当社の連結子会社となりました。「取込損益」欄の数値には、連結区分の変更に伴う再評価益等（税効果控除後1,412億円）は含まれておりません。また、同社の取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。

（※4）当社は、ポケットカード(株)を当社連結子会社の(株)G I T及びユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を通じて保有しております。ポケットカード(株)の18/12期の取込損益には、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)経由の取込損益を含んでおります。

（※5）伊藤忠欧州会社の取込損益には、I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITEDの取込損益の30%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の25.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の25.0%を含んでおります。

（※6）伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、MULTIQUIP INC.の取込損益の80.0%を含んでおります。

（※7）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の25.0%を含んでおります。

（※8）伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.の67.3%を含んでおります。

（※9）伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。